



ULVAC

真空テクノロジーで

「つくる」をつくる、アルバック



ULVAC
REPORT

第106期 事業報告書 | 2009.7.1~2010.6.30 |

社長インタビュー

太陽電池や材料ビジネスなど 新領域への事業拡大により 持続的な成長をめざします。

代表取締役社長 諏訪 秀則



Q 2010年6月期の経営環境と業績に対する評価をお聞かせください。

A 経営環境は全体的に回復傾向にありました。主力製品の一つである薄膜シリコン系太陽電池向け製造装置は、主な用途である発電所の建設が低調であったことにより伸び悩みましたが、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置が好調を保ち、薄膜シリコン系太陽電池向け製造装置の落ち込み分を補完しました。

この結果、当期の連結業績は、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期を大幅に上回りました。しかし、私は当期の業績に満足していません。売上高経常利益率は2.2%と、目標である10%とはまだ開きがあります。受注拡大と生産改革をさらに推し進め、収益力の一層の強化を図らなければならないと気を引き締めています。

Q ポストFPD戦略、ならびに「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組み状況はいかがでしょう。

A ポストFPD戦略は、我々のベースである真空装置の延長線上で、その応用を図る取り組みです。2004年にスタートし、十分な成果を収めてきましたが、やはりそこには限界があります。当社グループが将来にわたって発展を続けていくためには、真空装置依存から脱却し、材料やデバイスなど「脱装置・脱真空」ビジネスを育成していかなければなりません。

「脱装置・脱真空」ビジネスとして特に力を入れているのは材料ビジネスですが、その他にも、当期は太陽光発電設備と電気自動車(EV)向け急速充電器を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムを開発し、地元茅ヶ崎市に納めました。今後、EVの普及と歩調を合わせ、全国各地でこうした小型の「発電所」が設置される見通し

です。当社グループは太陽電池のシステムインテグレーターとしてEV社会の形成に貢献してまいります。

Q 公募増資はどのような狙いのもとで実施されたのでしょうか。

A 本年1月、公募増資によって148億円を調達し、太陽電池関連の研究開発や中国における工場建設など、将来の発展のキーとなる取り組みの原資とさせていただきます。

太陽電池は再生可能エネルギーの本命であり、10年後には全世界で数百兆円の市場規模に成長することが期待されています。当社グループは、薄膜シリコン系だけでなく多様な発電方式に対応できる強みを活かし、拡大する市場をリードしていきたいと考えています。

また、中国では現在、8.5世代という基板サイズ(2.2m×2.4m)の液晶パネル工場が数多く建設されています。世界最大の液晶パネル生産国になりつつある中国において、スパッタリングターゲット材料をはじめとする材料ビジネスで市場を確保してまいります。

Q アルバックの財務戦略についてお聞かせください。

A 当社グループでは事業発展の礎として財務基盤の安定化に努めています。中でも重視しているのがフリーキャッシュ・フローの改善です。

収益力の強化とCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮化によって営業活動のキャッシュ・イ

ン・フローを確保します。また、2011年6月期もフリーキャッシュ・フローのプラス計上を維持し、財務面でも評価されるようにしていきたいと考えています。

Q 株主の皆様にメッセージをお願いします。

A 当社グループは連結売上高4,000億円、経常利益400億円をめざしていますが、従来の延長線上ではこの数字は達成できません。「脱装置・脱真空」ビジネスである材料ビジネスや太陽電池関連などの新たな事業を収益の柱に育てていく必要があります。自由闊達な企業風土と高度な技術力を基盤として、業績をできる限り早い時期にリーマンショック以前の最高水準(2008年6月期、売上高2,392億円、経常利益161億円)まで戻し、次の成長に向けて前進したいと思います。

株主の皆様に対しましては、安定配当を継続するとともに、当社の将来性をご評価いただくために、利益率の向上に鋭意取り組んでまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。



「ポストFPD戦略」の更なる遂行や「脱装置・脱真空」ビジネスに向けての資金を確保するため、2010年1月に総額148億円の公募増資を行いました。

増資の目的 3つの柱

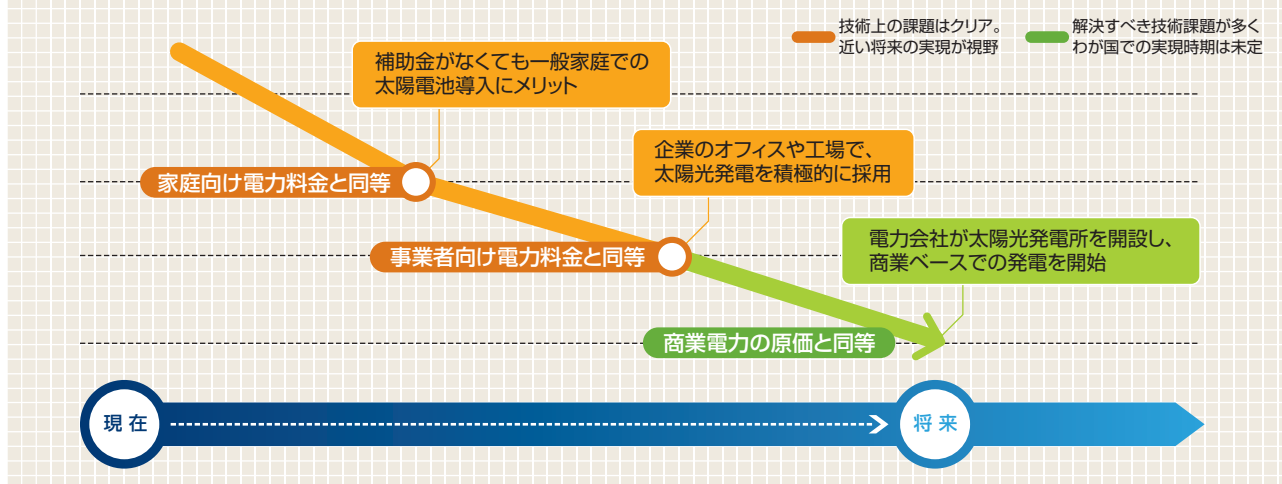
- I エネルギー・環境関連ビジネスの更なる強化
- II 資源・材料ビジネスの強化
- III 成長地域である中国でのビジネスの更なる強化

I

エネルギー・環境関連ビジネスの更なる強化

研究開発を継続し、太陽電池関連製品の効率化＝低コスト化を図ります。

1 太陽光発電の爆発的な普及をもたらすと言われる「グリッド・パリティ※1」の早期実現をめざし、開発を推進



競争力のある薄膜系太陽電池ビジネス

アルバックは、薄膜系太陽電池ビジネスを積極的に推進してきましたが、近年、結晶シリコン価格の下落にとまらぬ、結晶系太陽電池と比較した場合の薄膜系太陽電池の優位性が薄れてきています。そのため、発電効率を更に上げることや製造コストの大半を占める構成部材を含めたコストダウンを図ることにより薄膜系太陽電池の競争力を高める開発を行っています。

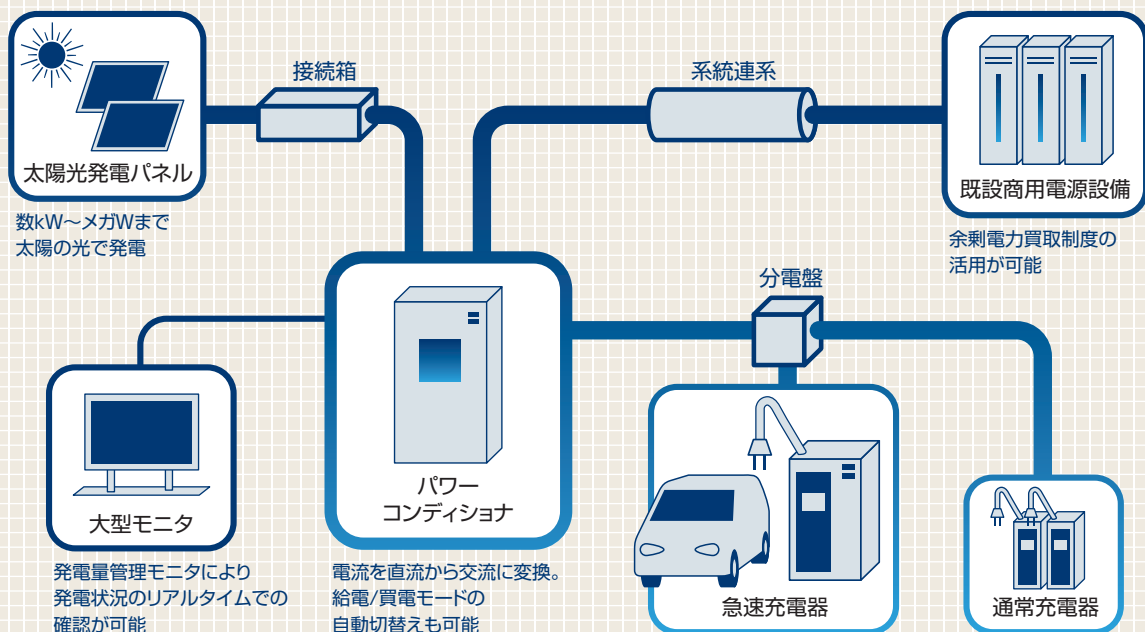
※1 グリッド・パリティとは？

太陽光発電や風力発電などの新たなエネルギー源による電力のコストが、既存の送電網から供給される電力(グリッド)のコストと同等か、より安価に供給できる状態になる(パリティ)こと。

2 今後の電気自動車(EV)普及を見据え、太陽光発電・急速充電システムの更なる開発に投資

システム全体の構築が可能※2

各ユニットでも販売が可能



「脱装置・脱真空」の一つのモデルケース

アルバックは、子会社である日本リライアンス株式会社と共同でこれら新システムの開発・製品化に取り組んできました。日本リライアンス株式会社が装置用電源の開発・製造を通じて培ってきたパワーコンディショナ(DC-AC電力変換機)製造技術と電気設計技術が新システムに投入されています。



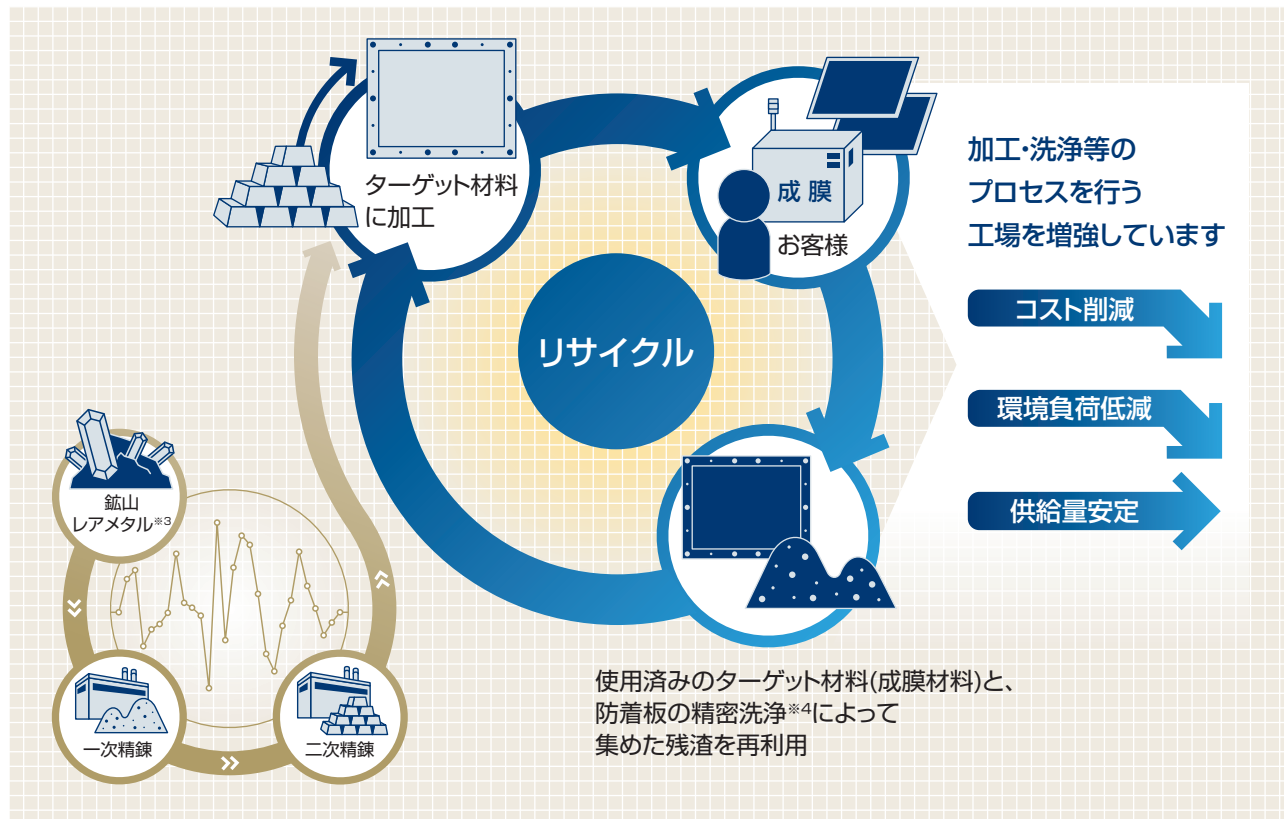
※2システム全体の構築が可能

システムの設置からサービスまでを一貫して提供できるのは、装置メーカーでは当社グループだけです。(2010年7月31日現在)

II

資源・材料ビジネスの強化

内製化を推進し、コスト削減と収益力アップを実現します。



※3レアメタル

ターゲット材料の原料となるレアメタルは、戦略物資となる材料が多いため投機の対象にもなっています。また、産地が限られていることから、産出国の政策、経済情勢、政情不安などによって価格や供給量が安定しないというリスクがあります。

※4防着板の精密洗浄

お客様が成膜の際に使用した防着板を洗浄し、防着板に付着した成膜材料の残渣を収集・リサイクルすることによって、新たな成膜材料に加工します。

精密洗浄を済ませた防着板は、再生防着板として再利用されます。





成長地域である中国でのビジネスの更なる強化

中国ビジネスを確かな収益の柱とするため、開発・製造拠点の新設・増強を行います。

LED製造装置 関連の強化

中国国内で急増するLEDの需要に対応するため、現地生産体制を強化します。

新設 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
LED製造装置を開発

増強 愛発科真空技術(蘇州)有限公司
LED製造装置を増産

資源・材料 関連事業の強化

製造装置に加えて資源・材料ビジネスを拡大します。

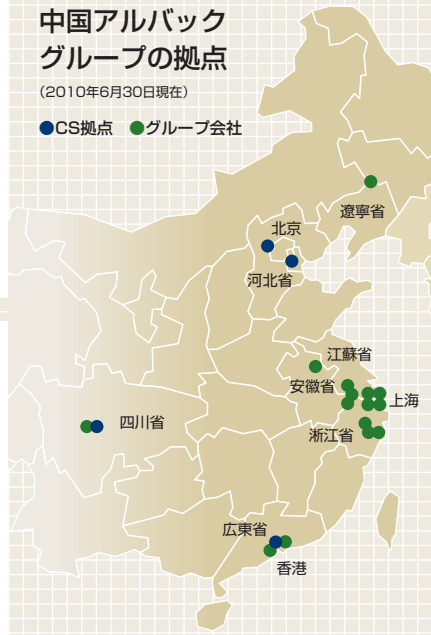
新設 愛発科電子材料(蘇州)有限公司
資源・材料ビジネスの展開



中国アルバック グループの拠点

(2010年6月30日現在)

●CS拠点 ●グループ会社



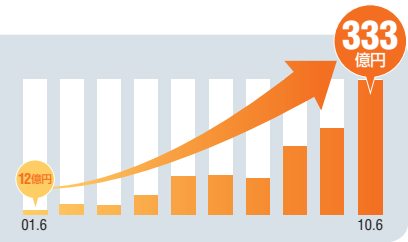
成長を続ける中国市場

現在中国では太陽電池や液晶ディスプレイへの投資が本格化しています。また、急速な経済発展にともないエネルギー危機が深刻化しているため、LEDやパワーデバイスなどの省エネ関連製品の需要が急増しています。

◎地域別売上高(中国)の推移



グループ全体の売上に占める中国ビジネスの売上比率も1.1% ▶15%にUP



アルバックこの1年

2009.7 Business

アルバック・クライオが
極低温冷凍機ビジネスに参入

半導体製造装置や液晶製造装置に使用されるクライオポンプの専門メーカー、アルバック・クライオ(株)が極低温冷凍機ビジネスに参入しました。アルバックが開発した4K(マイナス269℃)冷凍機「UR4K03」の製造と販売を始めたもので、超伝導、医療機器、測定器、冷凍容器分野への本格展開をスタートしました。

2009.11 Technology

半導体・電子部品の
幅広い有機膜プロセスに対応した
新型プラズマアッシング装置を発売

近年、半導体・電子部品分野では、高耐熱性や高強度などの優れた特性を持つ有機膜の使用が拡大しています。アルバックは、ウェーハレベルCSP(WL-CSP)や高密度実装分野で多くの実績を持つドライアッシング装置「Luminous NAシリーズ」の新型機としてプラズマアッシング装置「Luminous NA-8000」を発売。レジストはもとより、高性能有機膜加工や簡易エッチングまで対応できるワイドプロセスを実現しました。



2009

7

8

9

10

11

12

2009.10 Business

アルバックテクノ和歌山事業所が
操業を開始

アルバックグループの洗浄工場、アルバックテクノ(株)和歌山事業所が稼働を開始しました。大型FPD製造装置の部品洗浄を行う専用工場で、アルバックが開発した新しい剥離技術を採用することにより、部品母材へのダメージ低減と剥離時間の短縮を実現しています。今回の操業開始により、アルバックグループの洗浄工場は国内4ヶ所、海外4ヶ所の計8拠点となりました。



2010.1 Technology

プラズマダメージ耐性を向上させた
低比誘電率層間絶縁膜材料の販売を開始

回路の微細化にともなう配線間容量の増大を低減するため、層間/配線間の絶縁膜には低い誘電率が求められています。アルバックは、32nmノード以降の次世代LSIに用いる配線絶縁膜として、低比誘電率層間絶縁膜材料「ULKS Ver.3」の販売を開始。配線加工時のプラズマによる特性変化を抑制した多孔質シリカ膜で、優れた機械的強度と、CVD法により成膜された層間絶縁膜(比誘電率2.5)と同等のプラズマダメージ耐性を両立しています。



2010.1**Business**

太陽光発電設備と電気自動車向け急速充電器を 組み合わせた太陽光発電・急速充電システムを製品化

アルバックは、太陽光発電設備と電気自動車(EV)向け急速充電器を組み合わせたシステムを製品化。市営「茅ヶ崎駐車場」向けの太陽光発電・急速充電システムとして初受注し、3月には設備完成を祝して記念式典が開催されました。式典には服部茅ヶ崎市長をはじめ多くの議員、関係者が臨席し、テープカットに続いてEVに充電を行うデモンストレーションが行われました。

**2010.6****Technology**

粉体製造用微噴凍結乾燥装置の 販売を開始

医薬品の製造において広く利用されている凍結乾燥技術ですが、従来の方式(棚段式)では、開放操作や容器移送に伴う異物混入の可能性を排除できませんでした。アルバックは、直接真空中に薬液を噴射して凍結乾燥する技術(マイクロパウダードライ)を開発するとともに、粉体充填から容器封止までを一貫ラインで行う新システムの構築によって、この問題を解決しました。

**2010****1****2****3****4****5****6****2010.3****Business**

千葉超材料研究所(富里)が竣工

千葉県の富里工業団地に建設を進めていた千葉超材料研究所が竣工しました。今回完成した研究所は、大型実験機に対応した1,200m²のクリーンルームをはじめ、一般実験室、加工室、測定室、展示スペースなどを完備し、最先端のR&Dの場にふさわしい偉容を誇っています。建築面積は従来の研究所の約3倍となる3,229m²。建物正面のガラス面は太陽光パネルが設置可能な構造となっています。

**2010.6****Technology**

タンデム型薄膜太陽電池用 局所効率・ヘーズ測定装置を開発

タンデム型薄膜太陽電池は、結晶系太陽電池に比べ原材料となるシリコン使用量を大幅に削減できるというメリットがあり注目を集めていますが、効率の向上が普及への課題となっています。しかし、こうした課題を解決するのに不可欠な効率分布の評価には多大な時間と手間を要していました。アルバックでは、この評価時間を従来の8分の1へと短縮するタンデム型薄膜太陽電池用局所効率・ヘーズ測定装置「MPEC-opt1300」を開発しました。



営業の概況

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢が低調のまま推移するなど厳しい状況でしたが、政策効果の影響で個人消費に回復の兆しが見えるとともに、中国をはじめとした新興国市場への輸出が増加し、生産の持ち直しが見られました。米国では、景気刺激策により、生産活動の拡大や企業収益が回復基調となり景気は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、欧州では、ギリシャ危機に端を発した財政不安が浮上し、雇用環境の悪化などの景気の失速懸念が出てまいりました。また、アジアでは、中国を中心とする各国政府の財政・金融面での景気刺激策による内需拡大により、設備投資が増加するとともに個人消費が回復してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、中国を中心とする景気刺激策にともなう薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力が増強されるなど市場回復が顕著になってまいりました。また、半導体業界では、PC需要の回復やスマートフォン、電子書籍などの新たなアプリケーションが市場に投入された結果、メモリ需要が高まるとともに価格が上昇し、微細化対応投資の増加など設備投資が活発化してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池、パワー半導体などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進、

新技術・新製品開発も併せて積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれるEV向け太陽発光電・急速充電システムを市場に投入いたしました。

収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化、海外生産の推進などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高が2,217億5百万円と前期に比べて494億93百万円(28.7%)増加し、売上高につきましては、2,218億4百万円と前期に比べて20億21百万円(0.9%)減少いたしました。また、経常利益は49億42百万円と前期に比べて41億7百万円(491.8%)増となり、当期純利益は、21億38百万円と前期に比べて13億27百万円(163.6%)増となりました。

真空機器事業

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

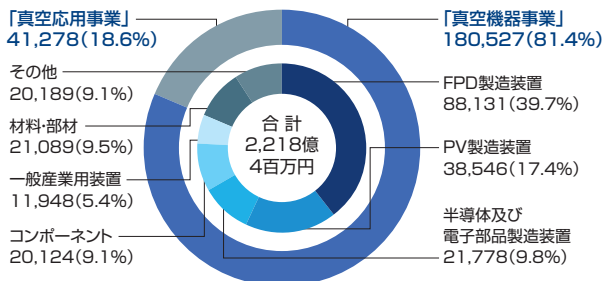
● FPD製造装置

FPD関連では、主に韓国、日本などのアジアを中心とした大型液晶TV用スパッタリング装置[SMDシリーズ]や[SDPシリーズ]、韓国向けの低温ポリシリコン用プラズマCVD装置[CMDシリーズ]やスパッタリング装置の売上を計上いたしました。受注につきましては、中国を中心とした各国の景気刺激策による需要増のため、韓国、台湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用スパッタリング装置が堅調に推移いたしました。加えて、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL用製造装置を受注いたしました。

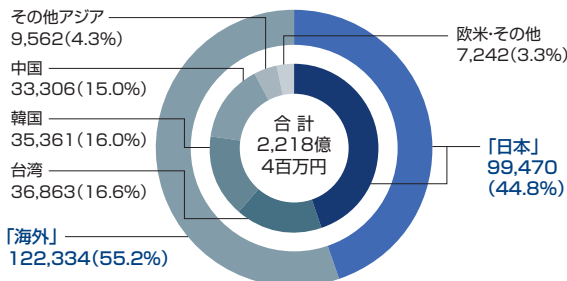
● PV製造装置

太陽電池(PV)関連では、期初は、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きました。第2四半

■ 事業別売上高 (単位:百万円)



■ 地域別売上高 (単位:百万円)



期からは、アジアの既存の薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注したことや、日本を中心に薄膜系太陽電池製造装置や結晶系太陽電池用成膜装置を受注したことなどにより、回復の兆しがあったものの、総じて厳しい状況でした。

●半導体及び電子部品製造装置

半導体関連では、期初は、世界的な半導体不況の影響で厳しい状況でしたが、第2四半期から、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC、スマートフォン、電子書籍などの需要増により市場環境が好転し、台湾、韓国を中心に、メモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」や微細化対応投資の受注・売上があり、堅調に推移いたしました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合いが多くなり、アジアを中心に受注が増加いたしました。

●コンポーネント

コンポーネント関連では、前半は投資計画の延期などにより厳しい状況が続いたものの、後半からは、各国の景気刺激策によるFPDや半導体業界の設備投資が回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上が増加いたしました。加えて、PV製造装置用の真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注が増加いたしました。

●一般産業用装置

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に販促活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサやスマートフォン、電子書籍用タッチパネルの巻取式真空蒸着装置の受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,787億95百万円、受注残高

1,006億78百万円、売上高につきましては、1,805億27百万円となりました。また、営業利益につきましては、68億61百万円となりました。

真空応用事業

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

●材料・部材

材料関連では、各国政府の景気刺激策にともなう需要増により、韓国、台湾、日本などのFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。そのような状況のもと、グループ一体となった積極的な販促活動をアジアを中心に展開してまいりましたが、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、生産効率の向上などコスト削減を実施したものの、厳しい状況が続きました。

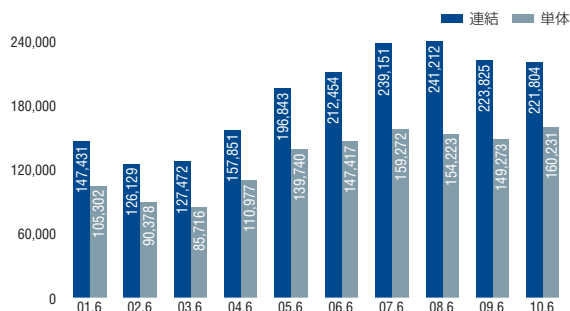
●その他

制御システム関連では、メタル、自動車、コンバーティング業界向けの設備投資の回復が緩やかに見られるものの、本格的な回復には至らず依然として厳しい状況が続きました。分析機器関連では、日本では民間企業を中心に受注回復が見られるものの、アジアや欧米の大学、民間企業での設備投資計画の延期の影響で受注が振るわず、厳しい状況でした。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの引き合いが急増し、受注を開始いたしました。

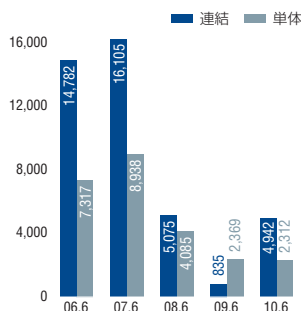
その結果、真空応用事業の受注高につきましては、429億9百万円、受注残高76億64百万円、売上高につきましては、412億78百万円となり、27億79百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

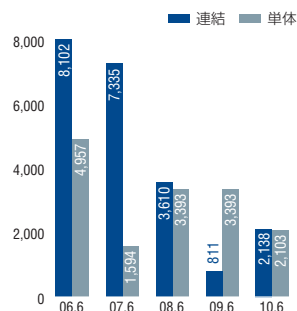
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益 (単位:百万円)



■ 当期純利益 (単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 2010年6月30日現在	前連結会計年度 2009年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	199,184	199,307
現金及び預金	31,327	22,985
受取手形及び売掛金	88,526	77,430
たな卸資産	67,675	86,219
繰延税金資産	5,824	5,965
その他	6,040	7,022
貸倒引当金	△ 208	△ 315
固定資産	114,600	118,769
有形固定資産	89,589	96,545
建物及び構築物	43,823	46,090
機械装置及び運搬具	23,418	25,902
その他	22,349	24,553
無形固定資産	4,364	3,828
投資その他の資産	20,647	18,396
投資有価証券	4,062	5,200
繰延税金資産	6,641	7,313
その他	9,944	5,882
資産合計	313,784	318,076

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 2010年6月30日現在	前連結会計年度 2009年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	139,595	151,753
支払手形及び買掛金	58,520	38,763
短期借入金	48,317	77,091
その他	32,758	35,899
固定負債	71,684	76,165
社債	80	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	36,077	38,349
繰延税金負債	0	1
その他	20,027	22,114
負債合計	211,279	227,918
(純資産の部)		
株主資本	103,731	87,981
評価・換算差額等	△5,432	△3,860
少数株主持分	4,205	6,036
純資産合計	102,504	90,158
負債及び純資産合計	313,784	318,076

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2009年7月1日から 2010年6月30日まで	2008年7月1日から 2009年6月30日まで
売上高		221,804	223,825
売上原価		181,187	184,134
売上総利益		40,617	39,691
販売費及び一般管理費		35,808	36,208
営業利益		4,809	3,483
営業外収益		2,532	1,817
営業外費用		2,399	4,465
経常利益		4,942	835
特別利益		1,631	214
特別損失		2,014	2,649
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		4,558	△1,600
法人税、住民税及び事業税		1,997	1,561
法人税等調整額		1,100	△2,829
少数株主損失(△)		△676	△1,142
当期純利益		2,138	811

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2009年7月1日から 2010年6月30日まで	2008年7月1日から 2009年6月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		44,312	△31,891
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,876	△14,051
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,418	51,325
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△203	△604
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		9,815	4,779
現金及び現金同等物の 期首残高		21,827	16,977
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高		211	71
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△2,132	—
現金及び現金同等物の 期末残高		29,721	21,827

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2009年7月1日から2010年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年6月30日 残高	13,468	14,695	59,829	△10	87,981	144	△4,004	△3,860	6,036	90,158
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	7,405	7,405			14,810					14,810
連結範囲の変動			△115		△115					△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△182		△182					△182
剰余金の配当			△901		△901					△901
当期純利益			2,138		2,138					2,138
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△167	△1,405	△1,573	△1,831	△3,404
連結会計年度中の変動額合計	7,405	7,405	940	△0	15,750	△167	△1,405	△1,573	△1,831	12,346
2010年6月30日 残高	20,873	22,100	60,768	△11	103,731	△23	△5,409	△5,432	4,205	102,504

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2010年6月30日現在	前事業年度 2009年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	151,072	157,507
固定資産	95,439	95,206
有形固定資産	57,983	61,232
無形固定資産	3,099	2,741
投資その他の資産	34,357	31,233
資産合計	246,511	252,713
(負債の部)		
流動負債	113,176	130,373
固定負債	55,453	60,304
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	29,329	32,527
退職給付引当金	6,066	6,157
その他	4,557	6,120
負債合計	168,628	190,676
(純資産の部)		
株主資本	77,895	61,883
評価・換算差額等	△13	154
純資産合計	77,882	62,037
負債及び純資産合計	246,511	252,713

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2009年7月1日から 2010年6月30日まで	前事業年度 2008年7月1日から 2009年6月30日まで
売上高	160,231	149,273
売上原価	139,504	127,389
売上総利益	20,727	21,884
販売費及び一般管理費	21,876	22,663
営業損失	1,149	780
営業外収益	5,370	5,204
営業外費用	1,909	2,055
経常利益	2,312	2,369
特別利益	1,581	787
特別損失	683	1,983
税引前当期純利益	3,209	1,173
法人税、住民税及び事業税	425	78
法人税等調整額	680	△2,298
当期純利益	2,103	3,393

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

単体株主資本等変動計算書

当事業年度(2009年7月1日から2010年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		法定 準備金	法定 準備金	別途積立 金						繰越利益 剰余金
2009年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	311	27,206	5,682	33,728	△8	61,883	154	154	62,037
事業年度中の変動額													
新株の発行	7,405	7,405	7,405							14,810			14,810
剰余金の配当							△901	△901		△901			△901
固定資産圧縮積立金の積立					719		△719	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△52		52	—		—			—
当期純利益							2,103	2,103		2,103			2,103
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△167	△167	△167
事業年度中の変動額合計	7,405	7,405	7,405	—	667	—	535	1,203	△0	16,013	△167	△167	15,846
2010年6月30日 残高	20,873	22,100	22,100	529	979	27,206	6,217	34,930	△9	77,895	△13	△13	77,882

会社データ

会社概要 2010年6月30日現在

商号 株式会社アルバック
ULVAC, Inc.
商標 ULVAC
本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立 1952年8月23日
資本金 20,873,042,500円
従業員数 2,041名(連結7,169名)

役員 2010年9月29日現在

代表取締役会長 中村 久三
代表取締役社長 諏訪 秀則
取締役副社長 砂賀 芳雄
専務取締役 山川 洋幸
取締役 藤山 潤樹
取締役 加藤 丈夫
取締役 佐藤 孔史
取締役 本吉 光
取締役 五戸 成史
取締役 末代 政輔
取締役 小田木秀幸
取締役 平野 裕之
取締役 山元 正年
取締役 中村 孝男
取締役 齋藤 一也
取締役(非常勤) 宇治原 潔
取締役(非常勤) 中野 佳信
監査役 大井 宣夫
監査役 待鳥 啓信
監査役(非常勤) 浅田 千秋
監査役(非常勤) 小宮路幸一
監査役(非常勤) 野中 孝男

株式の状況

株式の状況 2010年6月30日現在

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 49,355,938株
株主数 29,649名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TAIYO FUND, L.P.	3,652	7.40
日本生命保険相互会社	3,602	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,074	4.20
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,820	3.69
アルバック持株会	1,266	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,263	2.56
稲畑産業株式会社	795	1.61
パナソニック株式会社	782	1.58

(注)持株比率は自己株式(2,846株)を控除して計算してあります。

所有者別株主数 合計：29,649名

個人・その他 29,030名
その他国内法人 310名
外国法人 167名
金融機関 55名
証券会社 50名
外国個人 35名
政府・地方公共団体 1名
自己名義株式：1名

所有者別株式数 合計：49,355,938株

個人・その他 17,519,755株
金融機関 16,840,520株
外国法人 7,227,581株
その他国内法人 5,542,674株
証券会社 2,173,859株
外国個人 48,603株
政府・地方公共団体 100株
自己名義株式：2,846株

株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 9月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 6月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
(電話照会先) TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各
支店で行っております。

住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株
式会社にお申し出ください。
(中央三井信託銀行への手続用紙<住所変更・買取請求・配当金振込指定など>のご請求)
フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に
お申し出ください。

配当金のお受取り方法について

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての
銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となっています。確実に配当金をお受取りいただくためにも、
これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

HPのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや技術情
報など、当社をご理解いただくための様々な情報
を提供しております。

URL <http://www.ulvac.co.jp/>



株式会社アルバック

本社/工場

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500
TEL. 0467-89-2033

東京事務所

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1
TEL. 03-5218-5700